

2025年度（第32期）計算書類

（会社法第435条第2項による）

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

株式会社 NTT東日本-関信越

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,045	買掛金	126,734
売掛金	63,787	未払金	1,416,821
未収入金	77,050	未払費用	657,801
貯蔵品	1,044	未払法人税等	189,414
前払金	18,771	前受金	4,404
前払費用	221	預り金	18,696
預け金	22,174,559	り入債	115,715
その他の流動資産	3,387	流動負債合計	2,529,585
貸倒引当金	△1,094		
流動資産合計	22,338,771	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	20,909,419
有形固定資産		り入債	320,149
建物	27,797	その他の固定負債	493
構築物	192	固定負債合計	21,230,061
工具、器具及び備品	79,487	負債合計	23,759,646
リース資産	374,618	(純資産の部)	
有形固定資産合計	482,094	株主資本	
無形固定資産		資本	37,500
ソフトウェア	212	資本剰余金	20,000
リース資産	13,284	資本準備金	20,000
その他の無形固定資産	48,172	その他資本剰余金	269,850
無形固定資産合計	61,668	資本剰余金合計	289,850
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	1,215	利益準備金	2,500
繰延税金資産	6,810,374	その他利益剰余金	5,625,320
その他の投資等	20,695	別途積立金	13,000
投資その他の資産合計	6,832,284	繰越利益剰余金	5,612,320
固定資産合計	7,376,045	利益剰余金合計	5,627,820
資産合計	29,714,816	株主資本合計	5,955,170
		純資産合計	5,955,170
		負債・純資産合計	29,714,816

(注) 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,974,038
売 上 原 価		12,274,493
売 上 総 利 益		2,699,545
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,591,862
営 業 利 益		1,107,683
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	47,398	
受 取 配 当 金	25	
物 件 貸 付 料	3,993	
物 件 売 却 収 入	2,238	
雑 収 入	32,768	86,421
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,730	
固 定 資 産 除 却 損	5,650	15,380
経 常 利 益		1,178,724
税 引 前 当 期 純 利 益		1,178,724
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	298,984	
法 人 税 等 調 整 額	135,622	434,606
当 期 純 利 益		744,119

(注) 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

〔 2025年4月 1日から
2026年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、臨時雇用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、業務受託収入となります。当社は親会社である東日本電信電話株式会社からの受注に伴い、コンシューマ営業業務やビジネスユーザ営業業務、共通系業務を提供し、その包括的な役務提供期間にわたって収益を認識しております。

請負工事に係る収益は、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。

原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法(原価比例法)を用いております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4.収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	6,810,374 千円
--------	--------------

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	756,504 千円
-------------------	------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	22,175,827 千円
--------	---------------

短期金銭債務	153,387 千円
--------	------------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	14,679,207 千円
------	---------------

営業費用	2,046,141 千円
------	--------------

営業取引以外の取引高	52,084 千円
------------	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式	750 株
------	-------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 2025年6月16日に定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当金の総額	1,286,141 千円
--------	--------------

1株当たり配当額	1,714,855 円
----------	-------------

基準日	2025年3月31日
-----	------------

効力発生日	2025年6月17日
-------	------------

(2) 2026年6月12日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
-------	------

配当金の総額	744,118 千円
--------	------------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

1株当たり配当額	992,158 円
----------	-----------

基準日	2026年3月31日
-----	------------

効力発生日	2026年6月15日
-------	------------

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金および未払従業員賞与であります。
なお、繰延税金資産においては、評価性引当額155千円を控除しております。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については連結グループ間における借入による方針です。また、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券その他有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社においては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。また、現金は注記を省略しており、預金および売掛金、未収入金、預け金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) リース債務(流動)	(115,715)	(119,496)	3,781
(2) リース債務(固定)	(320,149)	(309,218)	△10,930

※負債に計上しているものは()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

負債

(1) リース債務(流動)、(2) リース債務(固定)

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	1,215

(注3) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
リース債務	115,715	288,765	31,384

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT東日本株	被所有 直接 100%	業務委託(受託)	売上高(注1)	14,679,207	-	-
				資金の預け入れ(注2)	22,747,266	預け金	22,174,559
				利息の受入(注3)	47,398		
				建物等借料・社内システム賃貸料(注1)	1,751,954	-	-
				支払配当金	1,286,141	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

(注3) 余剰資金の預け入れに伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	24,547,680	未払金	1,002,805

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	7,940,226円	92銭
1株当たりの当期純利益	992,158円	32銭

追加情報

(当社の吸収分割及び吸収合併)

2026年3月27日付で、当社と株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー(以下、「NTT ME」)の間で、当社を吸収分割会社とし、その一部事業をNTT MEに対して無対価で承継させる吸収分割契約を締結しています。また、同日付で、当社を消滅会社とし、NTT東日本株式会社(以下、「NTT東日本」)を存続会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

本組織再編は、以下の内容で実施する予定であります。

1. 組織再編の概要

(1) 再編の目的

親会社であるNTT東日本のブランドのプレゼンス向上、ならびに事業運営の機動性を高めることを目的としております。

(2) 再編の方法

① 当社を分割会社、NTT MEを承継会社とする吸収分割

② 上記吸収分割の効力発生日と同日付で、NTT東日本を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

(3) 効力発生日(予定)

2026年7月1日

(4) 対象会社及び事業内容

① 吸収分割

吸収分割承継会社:NTT ME

吸収分割会社:株式会社NTT東日本-関信越(当社)

吸収分割会社のビジネスユーザへのNW等エンジニアリング事業(自社商材SE事業)がNTT MEへ分割承継される。

② 吸収合併

吸収合併存続会社:NTT東日本株式会社

吸収合併消滅会社:株式会社NTT東日本-関信越(当社)

事業内容

(1) NTT東日本:東日本エリアにおける地域電気通信事業

(2) NTT ME:NTT東日本が保有する電気通信設備の構築・保守、運用等 受託事業

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。